



2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月13日

上場会社名 株式会社 トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅原 久勝

TEL 0554-63-6600

定時株主総会開催予定日 2020年4月24日 配当支払開始予定日 2020年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	8,267	6.1	2,326	8.1	3,744	27.7	2,939	29.7
2019年1月期	7,792		2,153		2,931		2,267	

(注) 包括利益 2020年1月期 2,907百万円 (33.8%) 2019年1月期 2,173百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	376.33		35.4	28.5	28.1
2019年1月期	290.23		37.7	29.2	27.6

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 1,324百万円 2019年1月期 826百万円

(注) 2019年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年1月期対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	15,144	9,581	63.3	1,226.60
2019年1月期	11,094	7,025	63.3	899.37

(参考) 自己資本 2020年1月期 9,581百万円 2019年1月期 7,025百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	1,809	1,564	226	1,618
2019年1月期	1,411	1,244	269	1,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		0.00		45.00	45.00	351	15.5	5.8
2020年1月期		0.00		58.00	58.00	453	15.4	5.5
2021年1月期(予想)		0.00		58.00	58.00		15.4	

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,460	7.4	1,210	4.9	1,750	1.6	1,340	2.8	171.54
通期	9,150	10.7	2,370	1.9	3,770	0.7	2,940	0.0	376.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	7,812,160 株	2019年1月期	7,812,160 株
期末自己株式数	2020年1月期	353 株	2019年1月期	306 株
期中平均株式数	2020年1月期	7,811,829 株	2019年1月期	7,811,932 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用情勢とともに個人所得の情勢も改善傾向が続くとともに、個人消費も緩やかに成長した一方、長引く米中貿易摩擦の影響により、一部の外需に陰りが見え、景気に対する先行きの不透明感が徐々に強まった状況にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、一定の水準での生産は維持していたものの、スマートフォン向け等の実需面での低迷や、米中貿易摩擦の長期化を背景に、多くの会社が設備投資に慎重な姿勢を見せており、さらに半導体価格が下落したことも受け、WSTS（World Semiconductor Trade Statistics:世界半導体市場統計）が2019年11月に予測した2019年の半導体市場予測によると、市場全体ではドルベースで前年比-12.8%と二桁のマイナス成長となるものと予測されており、市場全体に閉塞感の漂う状況にありました。

このような状況下、当社グループといたしましては、停滞する環境下においても業績の拡大路線を継続させるべく、主に台湾・韓国を中心とする東アジア地域に向けて、新たに市場が見込まれる先端半導体向け新規材料の販売及び市場投入に注力するとともに、それらに対応した生産設備の導入や人員増強等により、製造・開発・品質管理体制の一層の強化と効率化に取り組み、生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、競争力の確保と将来に向けた事業基盤の強化を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、顧客からの高純度化ニーズ及び差別化への対応を推し進めることにより一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は8,267,457千円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,326,925千円（同8.1%増）となり、また、持分法による投資利益の計上等により経常利益は3,744,290千円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,939,792千円（同29.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比709,815千円増加し、6,147,171千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比3,339,597千円増加し、8,997,175千円となりました。その主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加及び持分法による投資利益の計上により、投資有価証券が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比481,441千円増加し、3,050,141千円となりました。その主な要因は、設備投資に伴い未払金が増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1,011,825千円増加し、2,512,274千円となりました。その主な要因は、リース債務、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2,556,144千円増加し、9,581,930千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,744千円増加し、1,618,491千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,809,921千円（前年同期比398,630千円の収入の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,744,290千円、減価償却費642,186千円等のプラス要因が、持分法による投資利益1,324,993千円、法人税等の支払額688,008千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,564,332千円（同319,705千円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,405,010千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は226,179千円（前年同期は269,826千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額349,852千円等が長期借入金の収支のプラス198,783千円を上回ったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率（％）	—	—	—	63.3	63.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	328.5	548.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	117.8	55.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、2018年1月期以前の状況は記載しておりません。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（4）今後の見通し

次期の外部環境見通しにつきましては、米中貿易摩擦による世界経済への影響や英国のEU離脱問題等、引き続き不安要素はあるものの、当社グループの主要な販売先であります半導体市場におきましては、主に年の前半に若干の伸び悩みを見せる可能性はありますが、年の後半にかけてはアジア諸国を中心として徐々に設備投資も回復し、再び成長局面に向かうものと見込まれております。

当社グループといたしましても、このような環境下、引き続き積極的な設備と人員への投資を行いながら、新規材料の市場投入と既存の材料の生産性向上を併せて図ることで、より収益力を確固たるものにする必要があると考えております。

また、東アジア市場における中長期的な成長を達成するため、日本においては生産体制の強化のみならず品質管理体制につきましても一層の充実を図ってまいります。さらに本年度に竣工を予定している台湾における子会社工場の立ち上げや、韓国においては関係会社と連携した事業活動を強力に推進し、中長期的なグループ全体のシナジーを強化し、事業の効率化、新規顧客の獲得を図ることを継続した戦略の柱としてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。なお、為替相場は1米ドル＝107円を想定しております。

（単位：百万円）

	（ご参考） 2020年1月期実績	2021年1月期 連結業績予想	増減率（%）
売上高	8,267	9,150	10.7
営業利益	2,326	2,370	1.9
経常利益	3,744	3,770	0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,939	2,940	0.0

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては現在精査中であり、これまでに顕在化しているものを除いては上記の業績予想に織り込んでおりません。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,747	1,618,491
受取手形及び売掛金	1,808,824	2,171,236
電子記録債権	1,042,313	884,517
商品及び製品	53,020	32,836
仕掛品	395,790	525,926
原材料及び貯蔵品	484,061	666,977
その他	57,599	247,186
流動資産合計	5,437,356	6,147,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569,990	2,638,742
減価償却累計額	△916,646	△1,040,904
建物及び構築物 (純額)	1,653,343	1,597,838
機械装置及び運搬具	1,876,986	2,026,251
減価償却累計額	△1,018,965	△1,204,553
機械装置及び運搬具 (純額)	858,020	821,698
工具、器具及び備品	1,738,753	1,919,127
減価償却累計額	△1,186,029	△1,319,677
工具、器具及び備品 (純額)	552,724	599,449
土地	608,641	714,933
リース資産	39,246	540,648
減価償却累計額	△8,336	△68,137
リース資産 (純額)	30,910	472,510
建設仮勘定	240,383	1,516,300
その他	—	208,414
減価償却累計額	—	△15,023
その他 (純額)	—	193,391
有形固定資産合計	3,944,024	5,916,123
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,054	2,862,052
繰延税金資産	28,838	6,357
その他	19,448	19,659
投資その他の資産合計	1,643,341	2,888,069
固定資産合計	5,657,577	8,997,175
資産合計	11,094,934	15,144,347

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,684	402,082
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	712,880	566,629
リース債務	5,659	80,420
未払金	346,020	812,563
未払法人税等	401,650	454,563
賞与引当金	63,857	69,387
その他	104,948	84,496
流動負債合計	2,568,700	3,050,141
固定負債		
長期借入金	1,377,839	1,722,873
リース債務	28,174	636,798
繰延税金負債	246	49,080
退職給付に係る負債	94,188	103,523
固定負債合計	1,500,448	2,512,274
負債合計	4,069,149	5,562,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	808,912
資本剰余金	709,912	709,912
利益剰余金	5,550,282	8,138,541
自己株式	△897	△1,150
株主資本合計	7,068,210	9,656,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,399	△7,867
為替換算調整勘定	△9,382	△42,299
退職給付に係る調整累計額	△28,642	△24,119
その他の包括利益累計額合計	△42,424	△74,285
純資産合計	7,025,785	9,581,930
負債純資産合計	11,094,934	15,144,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	7,792,295	8,267,457
売上原価	4,200,456	4,314,779
売上総利益	3,591,839	3,952,678
販売費及び一般管理費	1,438,666	1,625,752
営業利益	2,153,173	2,326,925
営業外収益		
受取利息	104	222
受取配当金	286	313
持分法による投資利益	826,688	1,324,993
その他	28,370	125,740
営業外収益合計	855,450	1,451,270
営業外費用		
支払利息	11,983	32,529
為替差損	27,149	—
その他	37,810	1,375
営業外費用合計	76,942	33,905
経常利益	2,931,680	3,744,290
税金等調整前当期純利益	2,931,680	3,744,290
法人税、住民税及び事業税	623,529	735,121
法人税等調整額	40,927	69,376
法人税等合計	664,457	804,497
当期純利益	2,267,222	2,939,792
親会社株主に帰属する当期純利益	2,267,222	2,939,792

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	2,267,222	2,939,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,722	△3,468
為替換算調整勘定	△18,005	6,229
退職給付に係る調整額	△12,051	4,523
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,276	△39,145
その他の包括利益合計	△94,056	△31,860
包括利益	2,173,166	2,907,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,173,166	2,907,932
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	808,912	709,912	3,447,110	△421	4,965,514
当期変動額					
剰余金の配当			△164,051		△164,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,267,222		2,267,222
自己株式の取得				△475	△475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,103,171	△475	2,102,696
当期末残高	808,912	709,912	5,550,282	△897	7,068,210

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,323	64,898	△16,590	51,631	5,017,146
当期変動額					
剰余金の配当					△164,051
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,267,222
自己株式の取得					△475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,722	△74,281	△12,051	△94,056	△94,056
当期変動額合計	△7,722	△74,281	△12,051	△94,056	2,008,639
当期末残高	△4,399	△9,382	△28,642	△42,424	7,025,785

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	808,912	709,912	5,550,282	△897	7,068,210
当期変動額					
剰余金の配当			△351,533		△351,533
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,939,792		2,939,792
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,588,259	△253	2,588,005
当期末残高	808,912	709,912	8,138,541	△1,150	9,656,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,399	△9,382	△28,642	△42,424	7,025,785
当期変動額					
剰余金の配当					△351,533
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,939,792
自己株式の取得					△253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,468	△32,916	4,523	△31,860	△31,860
当期変動額合計	△3,468	△32,916	4,523	△31,860	2,556,144
当期末残高	△7,867	△42,299	△24,119	△74,285	9,581,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,931,680	3,744,290
減価償却費	483,929	642,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,464	5,513
受取利息及び受取配当金	△391	△535
支払利息	11,983	32,529
持分法による投資損益 (△は益)	△826,688	△1,324,993
売上債権の増減額 (△は増加)	△486,526	△204,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,047	△291,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,157	48,399
未払又は未収消費税等の増減額	11,294	△40,891
未払金の増減額 (△は減少)	△22,111	16,943
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,307	△103,127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,079	△21,865
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	24,101	9,334
その他	△19,846	18,032
小計	1,998,913	2,529,752
利息及び配当金の受取額	391	535
利息の支払額	△11,948	△32,538
法人税等の支払額	△576,065	△688,008
法人税等の還付額	—	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411,291	1,809,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,199
有形固定資産の取得による支出	△1,199,286	△1,405,010
無形固定資産の取得による支出	△29,544	△158,122
差入保証金の差入による支出	△14,593	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,626	△1,564,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,120,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△681,938	△731,217
リース債務の返済による支出	△3,639	△74,856
自己株式の取得による支出	△475	△253
配当金の支払額	△164,120	△349,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,826	△226,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,337	3,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,154	22,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,593	1,595,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,747	1,618,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,009,165	4,263,089	206,132	313,908	7,792,295

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
3,935,691	8,333	3,944,024

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	3,115,432	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	1,774,432	〃

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,534,327	4,508,288	924,087	300,754	8,267,457

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
4,707,627	1,208,495	5,916,123

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	2,821,341	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	2,149,006	〃
SK Tri Chem Co., Ltd.	895,261	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	899円37銭	1,226円60銭
1株当たり当期純利益	290円23銭	376円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,267,222	2,939,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,267,222	2,939,792
普通株式の期中平均株式数(株)	7,811,932	7,811,829

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補(2020年4月24日付)

氏名	新	現
うだがわ たかし 宇田川 崇	取締役	第一営業部長
おおひら たつや 大平 達也	取締役	営業統括部長

②退任予定取締役(2020年4月24日付)

氏名	新	現
こばやし つねお 小林 恒夫	—	取締役台湾支店長